

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0284-2406, サービス名称: ProActive C4, 事業者名称: SCSK株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | | 必須/選択 | 申請内容 |
|----------|-------------|------------------|--|-------|--|
| 1 | 開示情報の時点 | 開示情報の日付 | 開示情報の年月日(西暦) | 必須 | 2024/3/21 |
| - 事業所・事業 | | | | | |
| 2 | 事業所等の概要 | 事業者名 | 事業者の正式名称(商号) | 必須 | SCSK株式会社 |
| 3 | | 設立年・事業年数 | 事業者の設立年(西暦) | 必須 | 1969年 |
| | | | 設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数) | | 54年 |
| 4 | | 事業所 | 事業者の本店住所・郵便番号 | 必須 | 〒135-8110 東京都江東区豊洲3-2-20 豊洲フロント |
| | 事業所数(国内、国外) | | 国内10拠点 国外8拠点 | | |
| | 主な事業所の所在地 | | 東京(3拠点)・大阪(3拠点)・愛知・広島・福岡・沖縄 ニューヨーク・シリコンバレー・ダラス・上海・シンガポール・ロンドン・ジャカルタ・ヤンゴン | | |
| 5 | 事業の概要 | 主な事業の概要 | 事業者の主要な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述> | 必須 | コンサルティングから、システム開発、検証サービス、ITインフラ構築、ITマネジメント、ITハード・ソフト販売、BPOまで、ビジネスに必要なすべてのITサービスを提供 |
| - 人材 | | | | | |
| 6 | 経営者 | 代表者 | 代表者氏名 | 必須 | 當麻 隆昭 |
| | | | 代表者写真 | 選択 | 会社案内に記載 |
| | | | 代表者年齢 | | |
| | | | 代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等) | | |
| 7 | 役員 | 役員数 | 選択 | | |
| | | 役員氏名及び役職名 | | | |
| 8 | 従業員 | 従業員数 | 正社員数(単独ベース) | 選択 | |
| - 財務状況 | | | | | |
| 9 | 財務データ | 売上高 | 事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円) | 必須 | 355.610百万円(2023年3月期) |
| 10 | | 経常利益 | 事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円) | 選択 | |
| 11 | | 資本金 | 事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円) | 必須 | 21.285百万円(2023年3月期) |
| 12 | | 自己資本比率 | 事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%) | 選択 | 65.3% |
| 13 | | キャッシュフロー対有利子負債比率 | 事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%) | 選択 | |
| 14 | | インタレスト・カバレッジ・レシオ | 事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%) | 選択 | |
| 15 | 財務信頼性 | 上場の有無 | 株式上場の有無と、上場の場合は市場名 | 選択 | 東京証券取引所 プライム市場 |
| 16 | | 財務監査・財務データの状況 | 該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない | 選択 | ①会計監査人による会計監査 |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0284-2406, サービス名称: ProActive C4, 事業者名称: SCSK株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 |
|-------------|---------------------------|---|-------|---|
| 17 | 決算公告 | 決算公告の実施の有無 | 選択 | 電子公告 (https://www.scsk.jp/) |
| - 資本関係・取引関係 | | | | |
| 18 | 資本関係 株主構成 | 大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率 | 選択 | 住友商事株式会社(50.62%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(8.78%) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)(6.37%) SCSKグループ従業員持株会(2.25%) SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(1.14%) |
| 19 | 大口取引先 | 大口取引先の名称 | 選択 | |
| 20 | 取引関係 主要取引金融機関 | 主要取引金融機関の名称 | 選択 | |
| 21 | 所属団体 | 所属している業界団体、経済団体等の名称 | 選択 | |
| - コンプライアンス | | | | |
| 22 | 組織体制 コンプライアンス担当役員 | コンプライアンス担当の役員氏名 | 選択 | |
| 23 | 専担の部署・会議体 | コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名 | 選択 | |
| 24 | 文書類 情報セキュリティに関する規程等の整備 | 情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称 | 必須○ | 情報セキュリティ管理規程 情報セキュリティ管理細則 リモートワークセキュリティに関する準則 サイバーセキュリティ管理細則 個人情報保護規程 個人情報保護細則 特定個人情報の取り扱いに関する細則 |
| | | 上記の文書類の経営陣による承認の有無 | | 有り |
| 25 | 勧誘・販売に関する規程等の整備 | 勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名 | 選択 | |
| | | 上記の文書類の経営陣による承認の有無 | | |
| 26 | ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備 | ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名 | 必須 | 無し |
| | | 上記の文書類の経営陣による承認の有無 | | 無し |
| - サービス基本特性 | | | | |
| 27 | サービス名称 | 申請したASP・SaaSのサービス名称 | 必須 | ProActive C4 |
| 28 | サービス開始時期 | 申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦) | 必須 | 2021/11/1 |
| | | サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦) | | 無し |
| 29 | サービスの基本タイプ | アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つ中から該当タイプを選択 | 必須 | アプリケーションサービス |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0284-2406, サービス名称: ProActive C4, 事業者名称: SCSK株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 |
|----------|----------------------|---|-------|--|
| 30 | サービス内容 | サービスの内容・範囲 | 必須 | <p>「ProActive C4」は、財務会計、管理会計、債権管理、債務管理、経費、人事、給与、個人番号、勤怠管理、Web給与明細閲覧などのフロントオフィス・バックオフィス業務システムで構成されるクラウドERPであり、バージョンアップなどのシステムライフサイクル対応まで一括してサービス提供します。サブスクリプションモデルで固定資産や導入に関わる初期コストを大幅に抑え、月額のお支払いにてご利用できます。</p> <p>【サービスの特長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全性や信頼性に優れたクラウドERP ・日々の使いやすさにこだわったUI・UX ・ビジネス環境の変化に素早く対応する「スマート導入」 ・安心して使い続けられる「スマート保守」 ・システムからオペレーションまで一貫して提供する「BPOサービス」 |
| | | 他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述> | 無し | |
| 31 | サービスのカスタマイズ範囲 | アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述> | 必須 | 原則対応不可 |
| 32 | サービス(事業)変更・終了時の事前告知 | 利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述) | 必須○ | 6ヶ月前 |
| | | 告知方法 | | 書面による通知 |
| 33 | サービスの変更・終了 | 対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略 | 必須 | 無し |
| | | 基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略 | | 無し |
| | | 契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無 | | 無し(契約終了時に削除) |
| 34 | サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先 | 問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間 | 必須○ | <p>問合せ先名称: ProActive サービスデスク 電話: 0120-16-1766 メール: proactive_c4desk@scsk.jp 受付時間: 9:30~17:30</p> |
| 35 | 課金方法 | 従量部分の課金方法 | 必須 | 利用モジュール・利用ユーザ数・グループ企業数・ディスク容量 |
| | | 固定部分の課金方法 | | サービス基本料金 |
| 36 | 料金体系 | 初期費用額 | 必須 | 個別見積もり ※契約時の個別にお見積もりさせていただきます。 |
| | | 月額利用額 | | サービス利用料(月額): 190,000円~(税別) |
| | | 最低利用契約期間 | | 12ヶ月 |
| 37 | 解約時ペナルティ | 解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額 | 必須 | 最低利用期間中に本契約を解約する場合、最低利用期間の残残月数のサービス利用料を申し受けます。 |
| 38 | 利用者からの解約事前受付期限 | 利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述) | 必須 | 90日前 |
| 39 | サービス稼働設定値 | サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値 | 必須 | 99.70%(2023.3.1~2024.2.29の実績) |
| | | 申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値 | | パターン1 対策参照値99.5%以上 |
| | | サービス停止の事故歴 | | 4回(2023.3.1~2024.2.29の実績) |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0284-2406, サービス名称: ProActive C4, 事業者名称: SCSK株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 | | |
|--------------------------------|----------------------|--|--|--|----|---|
| 40 | サービスパフォーマンスの管理 | 機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法) | 選択 | AWS監視サービスによるURL監視 メール配信により検知 監視インターバルは5分毎 | | |
| | | サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法) | | AWS監視サービスによるURL監視 メール配信により検知 監視インターバルは5分毎 | | |
| | 41 | サービスパフォーマンスの増強 | ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要 | 選択 | 無し | |
| | 42 | サービス品質 | 認証取得・監査実施 | プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称 | 選択 | プライバシーマーク |
| | 43 | | 個人情報の取扱い | 個人情報を収集する際の利用目的の明示 | 必須 | プライバシーポリシーとしてホームページに明示しています。 (https://www.scsk.jp/privacy.html) |
| | 44 | | 脆弱性診断 | 診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等) | 選択 | アプリケーション、OS |
| | | | | 診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに) | | OS:年に1回 アプリケーション:大規模なロジック変更時 |
| | 45 | | バックアップ対策 | バックアップ実施インターバル | 必須 | 日次 |
| | | | | 世代バックアップ(何世代前までかを記述) | 必須 | 2世代 |
| | 46 | | バックアップ管理 | バックアップ確認のインターバル | 選択 | 日次 |
| 47 | 受賞・表彰歴 | | ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴 | 選択 | 無し | |
| 48 | SLA(サービスレベル・アグリーメント) | 本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か | 必須 | 当該開示項目は契約書に添付される「ProActive C4クラウドサービス仕様書」に記載されている内容。 | | |
| 49 | サービス利用量 | 利用者数 | 選択 | | | |
| 50 | | 代理店数 | 選択 | | | |
| - アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等 | | | | | | |
| 51 | 内容 | サービスを実現する主要ソフトウェア | 必須 | ProActive C4 | | |
| | | 主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述> | 必須 | 「ProActive C4」は、財務会計、管理会計、債権管理、債務管理、経費、人事、給与、個人番号、勤怠管理、Web給与明細閲覧などのフロントオフィス・バックオフィス業務システムで構成されるクラウドERPであり、バージョンアップなどのシステムライフサイクル対応まで一括してサービス提供します。 | | |
| 52 | 主要ソフトウェアの提供事業者 | 提供事業者の名称 | 必須 | SCSK株式会社 | | |
| 53 | 連携・拡張性 | 他システム等との連携方法 | 選択 | | | |
| | | 標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称 | | | | |
| 54 | 死活監視(ソフトウェア、機器) | 死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル | 必須○ | 死活監視の対象はアプリケーション、サーバ・ストレージ 5分毎に監視 | | |
| | | 障害時の利用者への通知時間 | | サービスが停止した場合、検知後速やかにお客様管理者への通知を行います。その後、サービス復旧まで、適宜状況連絡を行います。 | | |
| 55 | 障害監視(ソフトウェア、機器) | 障害監視の有無 | 必須 | 有り | | |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0284-2406, サービス名称: ProActive C4, 事業者名称: SCSK株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 | |
|------------------|-------------|--------------------------------------|---|---|---|
| 56 | セキュリティ | 時刻同期 | システムの時刻同期方法 | 必須 | NTPにて同期 |
| 57 | | ウイルスチェック | メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間) | 必須○ | ウイルスチェック導入済み パターンファイルは日次更新 |
| 58 | | 記録(ログ等) | 利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間 | 必須○ | 有り: 保存期間は、3年~15年 |
| 59 | | セキュリティパッチ管理 | パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間) | 必須○ | OSセキュリティパッチ適用は、毎月1回。パッチリリースから1週間程度経過後に適用。 ミドルウェアのパッチ適用は、調査・検討し重要度の高いパッチについては、適宜適用。 |
| - ネットワーク | | | | | |
| 60 | 回線 | 推奨回線 | 専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類 | 必須 | インターネット |
| | | | ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲 | 必須 | サービスを提供するデータセンターとお客様拠点間の回線部分については、責任をおいません。 |
| 61 | | 推奨帯域 | 推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲 | 必須 | 無し |
| 62 | 推奨端末 | パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等 | 必須 | PC: Microsoft Windows 10Pro(21H2以上)、11Pro(21H2以上) スマートフォン: Google Andoroid OS 10~13 Apple iOS 14~16 | |
| | | 利用するブラウザの種類 | 必須 | PC: Microsoft Edge 92以上 Google Chrome 92以上 スマートフォン: Google Chrome 92以上 Apple Safari 14~16 | |
| 63 | セキュリティ | ファイアウォール設置等 | ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無 | 必須○ | 有り:ファイアーウォール |
| 64 | | 不正侵入検知 | 不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無 | 必須 | 無し |
| 65 | | ネットワーク監視 | 事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間 | 選択 | 無し |
| 66 | | ID・パスワードの運用管理 | IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無 | 必須○ | 有り |
| 67 | | ユーザ認証 | ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等 | 必須○ | ユーザID・パスワードによる認証 |
| 68 | | 管理者認証 | サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無 | 必須○ | 有り |
| 69 | | なりすまし対策(事業者サイド) | 第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法 | 必須 | 企業認証SSL |
| 70 | その他セキュリティ対策 | その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等) | 選択 | グローバルIPアドレス指定によるファイアウォールセキュリティ制御の実施を推奨 | |
| - ハウジング(サーバ設置場所) | | | | | |
| 71 | 施設建築物 | 建物形態 | データセンター専用建物か否か | 必須 | AWS利用のため詳細非公開 |
| 72 | | 所在地 | 国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)) | 必須 | 日本国内(東京リージョン) |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0284-2406, サービス名称: ProActive C4, 事業者名称: SCSK株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 |
|------------|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---|
| 73 | 耐震・免震構造 | 耐震数値 | 必須 | AWS利用のため詳細非公開 |
| | | 免震構造や制震構造の有無 | | AWS利用のため詳細非公開 |
| 74 | 非常用電源 | 無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間 | 必須 | AWS利用のため詳細非公開 |
| 75 | 非常用電源設備 | 給電ルート | 必須 | AWS利用のため詳細非公開 |
| 76 | | 非常用電源 | 非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値 | 必須 |
| 77 | 消火設備 | サーバールーム内消火設備 | 必須 | AWS利用のため詳細非公開 |
| 78 | | 火災感知・報知システム | 火災検知システムの有無 | 必須 |
| 79 | 避雷対策設備 | 直撃雷対策 | 必須 | AWS利用のため詳細非公開 |
| 80 | | 誘導雷対策 | 誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値 | 必須 |
| 81 | 空調設備 | 十分な空調設備 | 選択 | |
| 82 | セキュリティ | 入退館管理等 | 必須 | 入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間 |
| | | | | 監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間 |
| | | | | 個人認証システムの有無 |
| 83 | メディアの保管 | 紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無 | 必須 | AWS利用のため詳細非公開 |
| | | 保管管理手順書の有無 | | AWS利用のため詳細非公開 |
| 84 | その他セキュリティ対策 | その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等) | 選択 | |
| - サービスサポート | | | | |
| 85 | 連絡先 | 申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先 | 必須○ | 電話: 0120-16-1766 メール: proactive_c4desk@scsk.jp Web: https://proactive.productsupport.jp |
| | | 代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先 | | 代理店にてサービスサポートを行うケースでは、個別の連絡先にて実施している。代理店は複数存在する。 |
| 86 | 営業日・時間 | 営業曜日、営業時間(受付時間) | 必須 | 平日9:30-17:30(祝祭日、年末年始除く) |
| | | メンテナンス実施時間 | | 第三木曜日19:00~27:00 |
| 87 | サービス窓口(苦情受付) | サポート対応 | 選択 | サービスサポートの稼働率の実績値(単位: %) |
| | | | | 放棄率の実績値(単位: %) |
| | | | | 応答時間遵守率の実績値(単位: %) |
| | | | | 基準時間完了率の実績値(単位: %) |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0284-2406, サービス名称: ProActive C4, 事業者名称: SCSK株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 |
|----------|-----------|--------------------------|-------|--|
| 88 | サポート範囲・手段 | サポート範囲 | 必須 | ・ProActive C4に関する操作・機能・運用説明 ・業務内容・法令など通常業務に関するお問合せ対応 ・システムインフラに関するお問合せ対応 |
| | | サポート手段(電話、電子メールの返信等) | | 電話・メール・サポート用Webサイト |
| 89 | サービス保証・継続 | サービスダウンしない仕組み | 必須 | 有り: サーバ及びネットワークに冗長構成を採用しています。 |
| 90 | サービス保証・継続 | 事故発生時の責任と補償範囲 | 必須 | ProActive C4クラウド利用契約書 |
| 91 | サービス通知・報告 | メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知 | 必須○ | 利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述) |
| | | 告知方法 | | 定期メンテナンス以外の停止については1か月前に告知を実施。停止の数日前にもリマインド通知。 e-mailによる告知を行います。 |
| | | 記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無 | | 有り |
| 92 | サービス通知・報告 | 障害・災害発生時の通知 | 必須○ | 有り: メールにより通知いたします。 |
| 93 | サービス通知・報告 | 定期報告 | 必須 | 利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等) 無し |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。